



第6章 平成26年度科学研究費補助金・基盤研究（S） ：「災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立―東 日本大震災を踏まえて」の研究支援

吉川, 圭太

(Citation)

歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業, 13(平成26年度事業報告書):41-41

(Issue Date)

2015-03-31

(Resource Type)

report part

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81009341>



ム教の成立とその後の拡張を取扱い、日本史は江戸時代の百姓一揆と明治の自由民権運動を対比させ、村を基盤とする運動形態の類似性を指摘する授業を行った。(文責・河島真)

— 第6章 —

平成26年度科学研究費補助金・基盤研究(S) 「災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立—東日本大震災を踏まえて」の研究支援

今年度からスタートした上記テーマの新規科学研究は、前年度までの科学研究「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」の成果を踏まえ、東日本大震災後の新たな課題(津波、放射能被害など)及び海溝型地震への対応をさらに進め、「災害文化」形成に資する地域歴史資料学を確立することを目的としている。

研究体制について特に学内について記すと、研究代表者及び学内の分担者・協力者・特命教員によって構成される神戸大学コアグループが研究全体の進行を日常的に把握・調整し、人文学研究科地域連携センターが拠点的研究施設となる。

初年度となる2014年度は、学内外あわせて4回の地域歴史資料学研究会を開催した。第1回研究会(9月12日、於仙台)、第2回研究会(兼第4回被災地図書館との情報交換会、2015年1月23日、於神戸大学附属図書館)、第3回研究会「2014年8月豪雨災害対応研究会」(3月24日、於神戸大学文学部)、第4回研究会「淡路市地域資料調査会」(3月27日、於淡路市)。

11月29日には本科学研究グループが主催団体の一つである被災地フォーラム「ふるさとの歴史と記憶をつなぐ」を仙台市博物館で開催し、約70名が参加した。11月30日には石巻市内において被災地巡検を行なった。

被災資料・歴史資料の調査・保全としては、2014年8月豪雨で被害を受けた丹波市・京都府福

知山市・広島市などでの保全活動を支援した。また、10月の台風19号を受けて洲本市の被災状況調査に協力した。このほか、宮城県での被災資料保全活動などを支援した。

本年度は他団体と協力し、次のような研究事業を実施した。まず、独立行政法人国立文化財機構が本年度から進めている文化財防災ネットワーク推進事業の一環として、12月8日から10日の3日間にわたり同機構アソシエイト・フェローを対象とした研修が神戸大学文学部学生ホールで開催された(人文学研究科地域連携センター共催、科研S研究グループ協力)。同研修では阪神・淡路大震災における資料救出やその後の活用、南海トラフ地震への対策などがテーマとなった。また、2015年2月14～15日には、歴史資料ネットワークと独立行政法人国立文化財機構の主催による「全国史料ネット研究交流集会」(於神戸国際会館3階・野村證券神戸支店アネックスホール)に、人文学研究科地域連携センターと科研S研究グループが共催した。

国際的な研究交流としては、独立行政法人国立文化財機構に協力して2015年2月22～27日にかけて奥村弘・吉川圭太・内田俊秀(京都造形芸術大学)がイタリアのトリノ、フィレンツェ、ローマにおいて資料救出・修復や文化財防災に関する調査を実施した。また、2015年3月14～18日に仙台で開催された第3回国連防災世界会議に参加し、国内外の文化財防災等に関する情報収集や意見交換を行なった。なお、同世界会議のパブリックフォーラム「住民主体の災害復興と大学の役割」(3月15日、於仙台市情報・産業プラザ)では、奥村弘が報告した。

そのほかの研究活動としては、阪神・淡路大震災時の資料保全活動のデータ整理を進めた。また、分担者の三村昌司(東京未来大学)が東京で進めている石川準吉関係資料の整理について、河島真・兒玉州平両名が助言・協力した。そのほか、市民と共同した地域歴史資料の保全・活用実践事例の調査(兵庫県朝来市)などの研究を展開した。

(文責・吉川圭太)